



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサクス

コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長

(氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,256	△11.5	782	△15.7	783	△15.8	485	△10.4
26年3月期第1四半期	1,421	11.3	928	26.7	930	26.7	541	23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	44.13	—
26年3月期第1四半期	49.22	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	58,474		24,640			42.1
26年3月期	58,514		24,595			42.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,640百万円 26年3月期 24,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,594	△6.7	1,635	△8.0	1,636	△8.1	992	△4.1	90.31
通期	5,342	△3.3	3,362	△2.6	3,364	△2.6	2,040	0.2	185.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,993,500 株	26年3月期	10,993,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,500 株	26年3月期	1,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,992,000 株	26年3月期1Q	10,992,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として、企業業績が回復し、消費税増税後の個人消費が持ち直すなど堅調に推移しております。

一方で、国内の設備投資や輸出が足踏みしており、また海外経済においても、欧州や新興国の減速や政治不安が続いており不透明感が払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、回復基調の国内景気を背景として、不動産の流動性が堅調に推移しておりますが、建築資材価格の高騰や建築現場の労働力不足が懸念されております。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏の不動産の流動性を背景に、従来通り「債権の健全性」を重視しつつも、6月に池袋支店を開設するなど積極的な顧客開拓を行いました。その結果、当第1四半期累計期間における新規貸出は前年同四半期比2.8%増加し、期中回収額が前年同四半期比30.4%減少したことから、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の54,931,100千円から451,174千円増加の55,382,274千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比3.9%増となったものの、平均貸出金利が低下したこと等により、前年同四半期比92,492千円(8.1%)の減少となりました。その他の営業収益は、期中回収額が前年同四半期比30.4%の減少となったことによる解約違約金の減少が主因となり、前年同四半期比71,594千円(26.2%)の減少となりました。以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比164,086千円(11.5%)の減少となりました。

金融費用は、平均有利子負債残高が前年同四半期比減少したことと、平均調達金利が低下したことにより、前年同四半期比24,935千円(12.7%)の減少となりました。

売上原価は、販売用不動産の処分が減少したことにより、前年同四半期比8,538千円(100.0%)の減少となりました。

その他の営業費用は、公租公課が前年同四半期比2,504千円(15.0%)の増加となったこと等により、前年同四半期比15,269千円(5.3%)の増加となりました。以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比18,203千円(3.7%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなかったものの、法人税等合計は前年同四半期比91,045千円(23.4%)の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,256,977千円(前年同四半期比11.5%減)、営業費用は474,091千円(同3.7%減)となり、営業利益は782,885千円(同15.7%減)、経常利益は783,190千円(同15.8%減)、四半期純利益は485,097千円(同10.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の57,252,054千円から20,424千円(0.0%)減少の57,231,630千円となりました。これは主として、営業貸付金の増加451,174千円(0.8%)があったものの、現金及び預金が458,727千円(21.7%)の減少となったこと及び繰延税金資産が25,416千円(22.8%)の減少となったこと等によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の1,262,390千円から19,586千円(1.6%)減少の1,242,803千円となりました。これは主として、投資その他の資産の破産更生債権等が40,114千円(65.8%)、貸倒引当金が15,800千円(43.2%)の減少となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の14,803,564千円から997,377千円(6.7%)減少の13,806,186千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が427,437千円増加したものの、短期借入金が1,000,000千円(100.0%)減少したこと及び未払法人税等が535,337千円(66.4%)減少したこと等によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の19,115,346千円から911,949千円(4.8%)増加の20,027,295千円となりました。これは主として、長期借入金が931,469千円(5.2%)増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月24日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,287	1,654,559
営業貸付金	54,931,100	55,382,274
販売用不動産	2,867	2,867
前払費用	39,150	50,216
繰延税金資産	111,261	85,845
その他	202,988	205,767
貸倒引当金	△148,600	△149,900
流動資産合計	57,252,054	57,231,630
固定資産		
有形固定資産	130,092	132,663
無形固定資産	30,191	30,523
投資その他の資産		
破産更生債権等	60,983	20,868
その他	1,077,722	1,079,547
貸倒引当金	△36,600	△20,800
投資その他の資産合計	1,102,106	1,079,616
固定資産合計	1,262,390	1,242,803
資産合計	58,514,444	58,474,433
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	12,830,899	13,258,337
未払金	26,697	48,667
未払費用	45,897	50,331
未払法人税等	805,935	270,597
預り金	15,255	83,605
前受収益	45,884	39,146
賞与引当金	23,492	45,012
利息返還損失引当金	9,500	9,500
その他	2	988
流動負債合計	14,803,564	13,806,186
固定負債		
長期借入金	18,060,129	18,991,598
役員退職慰労引当金	1,011,788	989,063
退職給付引当金	36,400	39,300
その他	7,028	7,333
固定負債合計	19,115,346	20,027,295
負債合計	33,918,910	33,833,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	22,288,936	22,334,353
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	24,595,534	24,640,951
純資産合計	24,595,534	24,640,951
負債純資産合計	58,514,444	58,474,433

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,147,433	1,054,941
その他の営業収益	273,630	202,036
営業収益合計	1,421,063	1,256,977
営業費用		
金融費用	195,747	170,812
売上原価	8,538	—
その他の営業費用	288,009	303,279
営業費用合計	492,295	474,091
営業利益	928,768	782,885
営業外収益		
受取利息	16	12
受取手数料	47	26
償却債権取立益	1,120	30
雑収入	310	236
営業外収益合計	1,494	305
経常利益	930,262	783,190
税引前四半期純利益	930,262	783,190
法人税、住民税及び事業税	388,543	265,538
法人税等調整額	595	32,555
法人税等合計	389,138	298,093
四半期純利益	541,123	485,097

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。